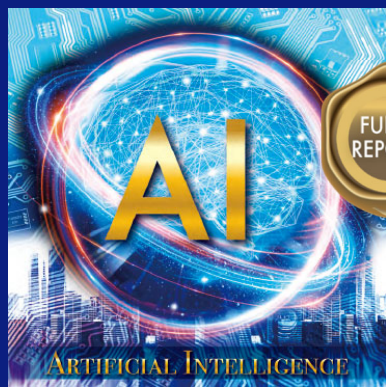


FUND
REPORT

不確実性が高まる環境下でも AIの成長シナリオは継続

グローバルA Iファンド

グローバルA Iファンド（為替ヘッジあり）

グローバルA Iファンド（予想分配金提示型）

グローバルA Iファンド（為替ヘッジあり予想分配金提示型）

平素より「グローバルA Iファンドシリーズ*」（以下、当シリーズ）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。
本資料では当シリーズの実質的な運用を担当するヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー（以下、ヴォヤIM）からの情報を基に、AIの長期的な成長性や銘柄の着目点についてご紹介いたします。

*「グローバルA Iファンドシリーズ」とは、同じマザーファンド（グローバルA Iエクイティ・マザーファンド）に投資を行う「グローバルA Iファンド」、「グローバルA Iファンド（為替ヘッジあり）」、「グローバルA Iファンド（予想分配金提示型）」、「グローバルA Iファンド（為替ヘッジあり予想分配金提示型）」の4ファンドの総称です。

※ 以下、「グローバルA Iファンド」を（為替ヘッジなし）、「グローバルA Iファンド（為替ヘッジあり）」を（為替ヘッジあり）、「グローバルA Iファンド（予想分配金提示型）」を（為替ヘッジなし予想分配金提示型）、「グローバルA Iファンド（為替ヘッジあり予想分配金提示型）」を（為替ヘッジあり予想分配金提示型）ということがあります。

本レポートでお伝えしたいこと

- AI開発競争の現況 2ページ
- シリコンバレーにおける最新AI関連動向 3ページ
- 2025年第1四半期に組入れを開始した銘柄 4、5ページ
- 主な組入銘柄に関するファンドマネージャーの最新の見方 6ページ
- 基準価額等の推移 7、8ページ

ファンドマネージャーからのメッセージ



セバスチャン・トーマス氏

マザーファンドの運用を実質的に担当する
ヴォヤIMのファンドマネージャー

- トランプ大統領の関税政策等により、世界の株式市場は値動きの大きい展開となる中、マザーファンドでは**複雑な環境を乗り越えられる銘柄の選定を徹底し、情報技術以外のセクターの組入比率を引き上げました**。例えば、株価が堅調に推移し目標株価に近づいたサーモフィッシャーサイエンティフィックの全売却を行った一方で、引き続き成長が期待されるアムジェンやアストラゼネカを買い増し、ディフェンシブ・セクターとされるヘルスケアの組入比率を引き上げました。また、中国政府による景気刺激策が期待され、引き続き成長期待の高いオンライン旅行企業のトリップドットコムグループや中国最大級のeコマース・プラットフォームを運営するJDドットコムを買い増しました。
- 短期的には、ボラティリティの高い状況が継続するとみていますが、多くの不確実性が株価に織り込まれつつあると考えています。今後、**関税政策の影響等が明確になるにつれて、株式市場の値動きは安定化していくものと思われます**。私たちは、**AIイノベーションのまだ初期段階に立っていると考えており、引き続きAI経済圏全体の成長を捉える運用を行っていく方針**です。

（出所）ヴォヤIM

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当シリーズの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

AI開発競争の現況

ディープシーク台頭も、AI開発は米国優位

- 中国のディープシークが発表したAIモデルはその開発コストの低さや性能から注目されたものの、2025年に入ってから米国では引き続き新たなAIモデルの開発が多くみられています。
- 2025年2月にイーロン・マスク氏の率いるxAIが「Grok 3 (Beta)」, オープンAIが「GPT-4.5」をリリースしました。「Grok 3 (Beta)」は約20万台ものエヌビディアGPU（画像処理装置）でトレーニングされているといわれ、他のAIモデルを上回る性能結果が得られました。さらに、アルファベットが3月末にリリースした「Gemini 2.5 Pro Experimental」はいくつかの指標で「Grok 3 (Beta)」を上回る性能結果が得られたといわれています。今後、オープンAIの「GPT-5」が2025年前半に発表される予定であり、高い性能が期待されています。

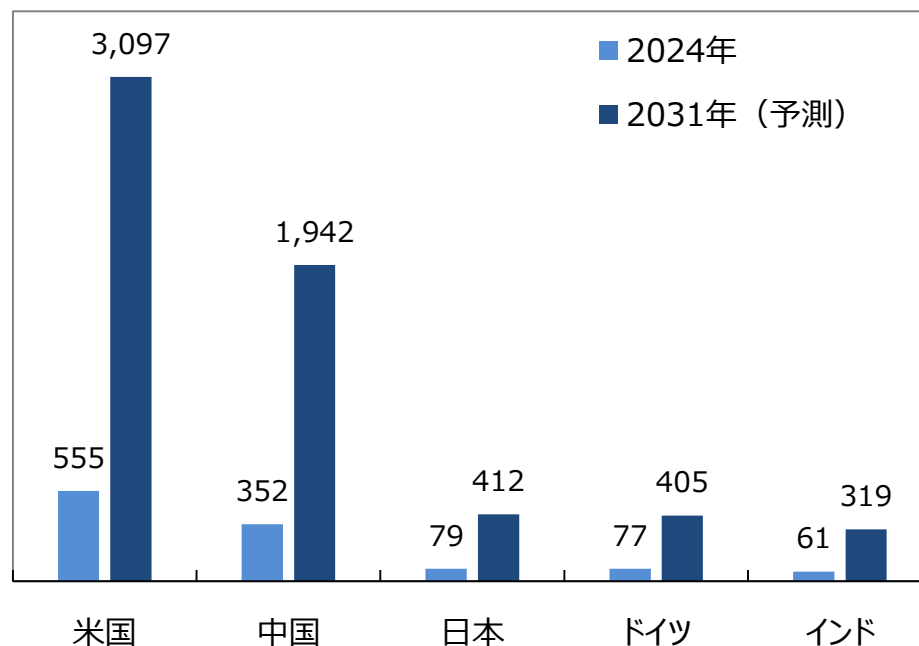
トランプ政権下で期待されるAIイノベーション

- トランプ大統領は、AIに対する規制緩和を指示する大統領令を発表しました。AIに関して米国がグローバルな優位性を維持し、強化することが重要との考えも示しており、今後もAIイノベーションの更なる加速が期待されます。
- 加えて、トランプ大統領は、オープンAIのサム・アルトマンCEOやソフトバンクグループの孫正義会長兼CEO、オラクルのラリー・エリソン共同創業者兼会長らとともに、4年間で総額5,000億米ドル規模のAIインフラ投資計画「ターゲット計画」を発表するなど、AI投資に前向きな姿勢をみせています。
- 国別のAI市場規模をみた場合、各国では今後も大きな成長が期待されています。その中でも、2031年時点のAI市場規模は引き続き米国が最大になると予想されており、同国が今後もAIイノベーションをけん引すると考えています。

AI市場規模（上位5カ国）

2025年3月時点

（億米ドル）



※予測はスタティスタ。

（出所）ヴォヤIM、独調査会社「スタティスタ」

※上記は過去の実績および将来の予想、当資料作成時点の見通しであり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当シリーズの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

シリコンバレーにおける最新AI関連動向

家事を任せられるヒューマノイド・ロボット

AIを実装したヒューマノイド・ロボット（人型ロボット）の研究・開発が数多くの企業によって進められています。

ノルウェーロボット開発企業「1Xテクノロジーズ」が開発している家庭向け人型ロボット「NEO Gamma」は、人間が使用するスティック型掃除機をかけるなど、簡単な家事を行うことができます。年内にシリコンバレー等の地域に100体以上を提供する予定です。



※画像はイメージです。

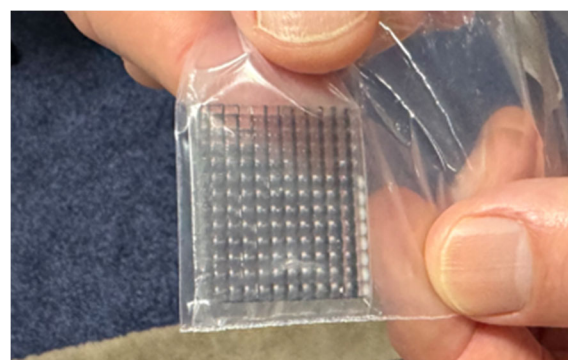
AIが健康を守る時代に

アップルは、2025年3月に新型のヘルスケアアプリ「Project Mulberry」を開発中であることを発表しました。同アプリに搭載されるAIIエージェントは、同社が雇用した医師の知見を活用してトレーニングされており、睡眠パターン、心拍、運動量等のデータをモニタリングし、ユーザーに生活の改善等を提案するといわれています。

また、AIは健康状態のモニタリングやアドバイスに留まらず、病を抱えている人にも恩恵をもたらすことが期待されています。

米国光学・視覚技術企業「ソリッド」は視界の一部が欠ける黄斑変性症患者のためのスマートグラスを開発しています。眼の正常に機能していない部分を特定し、正常な部分に欠けている視界を投影することによって、視界を補完することが可能となります。インプラントが不要なため、製品化されれば黄斑変性症患者の希望の光になると期待されています。

ソリッドのスマートグラス（上：試作品、下：レンズ部分）



（出所）ヴォヤIM、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン

※アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパンはヴォヤIMと戦略的パートナーシップを締結し、日本におけるマーケティングを担当しています。

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当シリーズの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

2025年第1四半期に組入れを開始した銘柄

キャピタル・ワン・ファイナンシャル

- クレジットカード、預金、各種ローン等を手掛ける米国の金融機関。ビッグデータとテクノロジーを活用し、顧客のニーズに合わせた金融商品・サービスを提供することに注力しており、顧客満足度や業務効率の向上を目指しています。
- 与信判断、マーケティング、セキュリティ、新商品・サービスの開発、チャットボットによる年中無休のサービス提供等、AIを幅広い分野で活用している点を評価しています。同社は、クレジットカード大手のディスカバー・ファイナンシャル・サービスズの買収案を進めており、買収が成立した場合、市場シェアの拡大やコスト削減などの効率化による一層の成長が期待されると考えています。

国・地域	米国
業種	金融
組入比率	1.7%*

*2025年4月末現在。

<騰落率（現地通貨ベース、%）>

2023年	2024年	2025年 (4月30日 まで)
44.3	38.3	1.4

<株価の推移>



アリストネットワークス

- 大規模なデータセンターなどに向けて、高度な自動化、分析、セキュリティ関連ソフトウェアを提供しています。特に、同社の自動化・管理プラットフォーム「Extensible Operating System (EOS)」は市場から高い評価を得ていると考えています。AIは大量のデータを高速に計算・処理する必要があるため、データセンターの高度化と拡張が予想され、同社はその恩恵を享受できるとみています。
- 同社の成長可能性に着目する中、ディープシークの登場などによって株価が軟調に推移し、比較的魅力的なリスク・リターン水準にあると判断して新規組入れを開始しました。

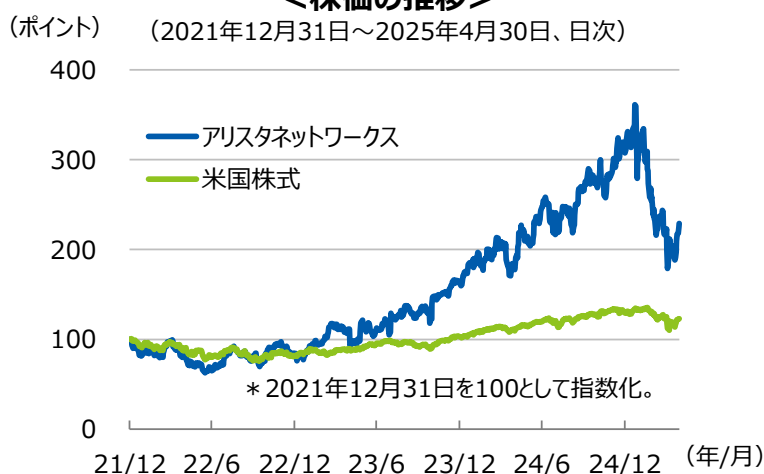
国・地域	米国
業種	情報技術
組入比率	0.9%*

*2025年4月末現在。

<騰落率（現地通貨ベース、%）>

2023年	2024年	2025年 (4月30日 まで)
94.1	87.7	-25.6

<株価の推移>



(注1) 組入銘柄の株価、米国株式は配当込み、米ドルベース。米国株式はS&P500種指数。S&P500種指数は当シリーズのベンチマークではありません。

(注2) 業種はGICS（世界産業分類基準）セクター分類。

(注3) 組入比率はマザーファンドの純資産総額を100%として算出。

(出所) Bloomberg、ヴォヤIM

※上記は2025年4月末現在におけるマザーファンドの保有銘柄であり、当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当シリーズの運用成果および当該銘柄の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

2025年第1四半期に組入れを開始した銘柄

セレスティカ

- 航空宇宙・防衛、通信、ヘルステックなどの幅広い分野に電子機器製造受託サービスを提供しています。AIデータセンターに使用されるハードウェアなどの製造を行い、AIインフラ構築のための重要な役割を担っている同社は、アルファベットやメタ・プラットフォームズなどの大手企業を顧客として有しています。
- 同社は特にAI分野に注力しており、競争優位性を高めている点を評価しています。AIインフラへの支出額が引き続き堅調に成長すると予想される中、同社が新たな収益機会を獲得することを期待しています。AI関連銘柄を含めた株式市場全体が軟調に推移し、同社の株価が大きく下落したタイミングで組入れを開始しました。

国・地域	米国
業種	情報技術
組入比率	1.7%*

*2025年4月末現在。

<騰落率（現地通貨ベース、%）>

2023年	2024年	2025年 (4月30日 まで)
159.8	215.2	-7.5

<株価の推移>



(注1) 組入銘柄の株価、米国株式は配当込み、米ドルベース。米国株式はS&P500種指数。S&P500種指数は当シリーズのベンチマークではありません。

(注2) 業種はGICS（世界産業分類基準）セクター分類。

(注3) 組入比率はマザーファンドの純資産総額を100%として算出。

(出所) Bloomberg、ヴォヤIM

※ 上記は2025年4月末現在におけるマザーファンドの保有銘柄であり、当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※ 上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当シリーズの運用成果および当該銘柄の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ 個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

主な組入銘柄に関するファンドマネージャーの最新の見方

組入上位銘柄のうち、以下 2 銘柄についてファンドマネージャーの最新の見方をご紹介します。

エヌビディア

- 4月15日に中国向けに提供しているAI向け半導体「H20」が米政府による輸出規制の対象になると発表されたことなどを受けて、足元では株価が軟調に推移しているものの、同社が提供するGPUに対する需要は力強く、引き続き成長が期待されます。
- 総額5,000億米ドル規模のAIインフラ投資計画「**スターゲート計画**」に伴って建設される**AIデータセンターに同社の高性能GPUが提供される予定**です。また、**AI投資計画を発表した英国やフランスにも同社GPUが提供される**といわれており、さらなる需要の高まりが期待されます。同社の次世代GPU「Blackwell」は現行の「H100 GPU」と比較して、高速な学習能力と推論機能を有しているとされ、競合他社を寄せ付けない技術優位性を誇っています。
- ディープシークの登場によりAIインフラ投資の動向に対する懸念が拡大しているものの、このような低コスト・高効率なモデルは、AIの普及を促進すると考えられ、**同社を含むAIインフラ企業にとって追い風**になるとみています。

テスラ

- 欧州市場における販売が株式市場の期待よりも低調であったことが嫌気され、同社株価は年初来軟調に推移しています。しかし、足元では、すでに**グローバル市場に向けて新型モデル「モデルY」の納車を開始しており、同車種の初期納車分の完売**などもみられています。
- 同社は2025年、米南部テキサス州オースティンで自動運転タクシーサービス（ロボタクシー）を開始すると言われています。すでにウェイモがロボタクシーを米国の数カ所で展開していますが、各車両に高価なエヌビディアGPUを搭載していることなどから1台当たりの生産コストが高く、ユーザーの利用料も米国で広く普及しているウーバータクシーよりも割高となっています。一方、**テスラは比較的安価にロボタクシー用の車両を生産する技術と能力を有しているとみられ、ロボタクシー事業での成長が期待**されます。
- 同社は単なる電気自動車（EV）メーカーではなく、**自動運転技術等によって交通輸送全体に革命**をもたらそうとしています。米トランプ政権の関税政策等による先行き不透明感から同社株価は短期的に値動きの大きい展開が考えられるものの、引き続き同社の高い成長が期待されます。

組入上位10銘柄（2025年4月末時点）

順位	銘柄	国・地域	業種	組入比率 (%)
1	エヌビディア	米国	情報技術	7.2
2	ブロードコム	米国	情報技術	6.4
3	イーライリリー	米国	ヘルスケア	4.5
4	メタ・プラットフォームズ	米国	コミュニケーション・サービス	4.4
5	セールスフォース	米国	情報技術	3.9
6	マイクロソフト	米国	情報技術	3.4
7	テスラ	米国	一般消費財・サービス	3.4
8	TSMC	台湾	情報技術	3.2
9	アトラシアン	米国	情報技術	3.1
10	アップル	米国	情報技術	3.0

（注1）業種はGICS（世界産業分類基準）セクター分類。

（注2）組入比率はマザーファンドの純資産総額を100%として算出。

（出所）ヴォーイム

※ 上記は2025年4月末現在におけるマザーファンドの保有銘柄であり、当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※ 上記は当シリーズの運用の特徴をご理解いただくために、組入銘柄にかかるファンドマネージャーの視点を例示するものであり、当シリーズにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。

※ 上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当シリーズの運用成果および当該銘柄の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ 個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

基準価額等の推移 ①

(為替ヘッジなし)

(2016年9月9日(設定日)～2025年4月30日)



(為替ヘッジあり)

(2017年2月10日(設定日)～2025年4月30日)



(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。分配金は1万口当たり、税引前です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは13ページをご覧ください。

※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

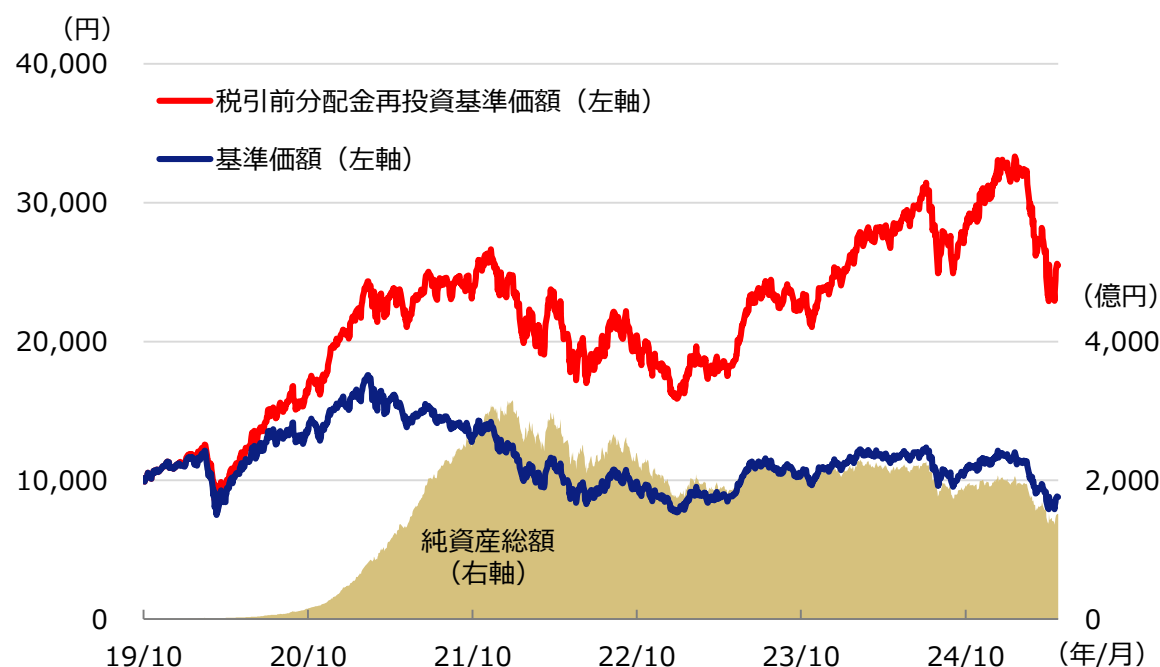


三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

基準価額等の推移 ②

(為替ヘッジなし予想分配金提示型)
(2019年10月7日(設定日)～2025年4月30日)



2025年
4月30日現在

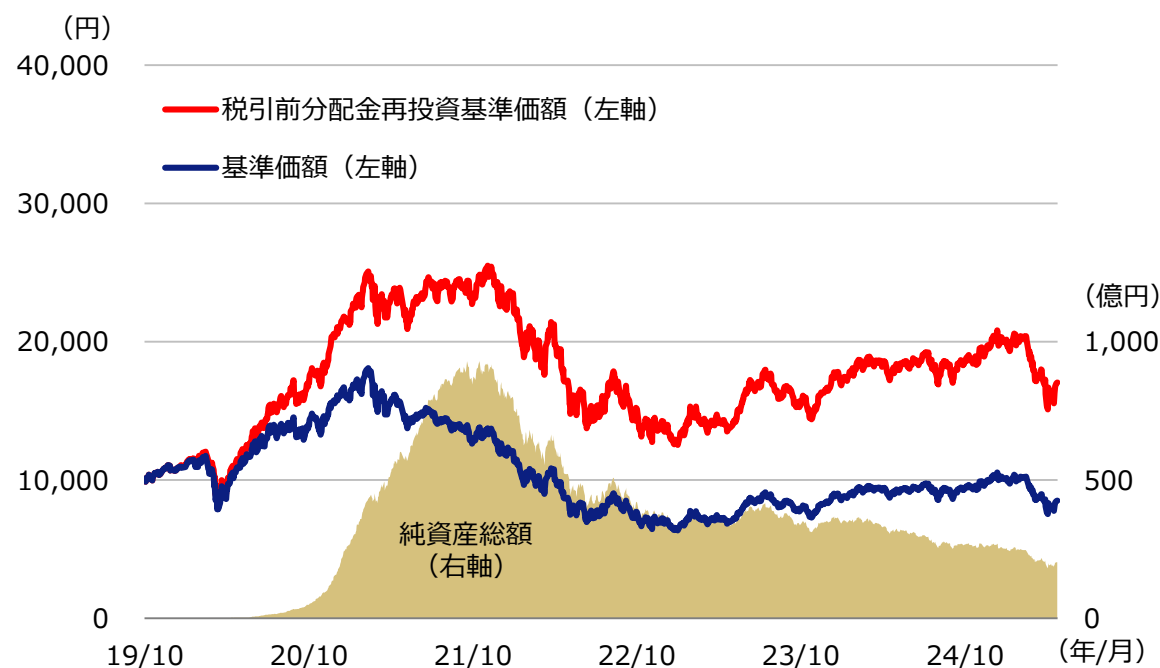
税引前分配金
再投資基準価額
25,495円

基準価額
8,811円

純資産総額
約1,514億円

分配金
(設定来累計)
13,850円

(為替ヘッジあり予想分配金提示型)
(2019年10月7日(設定日)～2025年4月30日)



2025年
4月30日現在

税引前分配金
再投資基準価額
17,038円

基準価額
8,506円

純資産総額
約203億円

分配金
(設定来累計)
9,700円

(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。分配金は1万口当たり、税引前です。
(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。
※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは13ページをご覧ください。

※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようになっています。

グローバルAIファンド	：（為替ヘッジなし）
グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）	：（為替ヘッジあり）
グローバルAIファンド（予想分配金提示型）	：（為替ヘッジなし予想分配金提示型）
グローバルAIファンド（為替ヘッジあり予想分配金提示型）	：（為替ヘッジあり予想分配金提示型）

1. グローバルAIエクイティ・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、世界の上場株式*の中から、AI（人工知能）の進化、応用により高い成長が期待される企業の株式に投資を行います。
 - AIテクノロジーの開発のほか、AIの開発に必要なコンピューティング技術、AIを活用したサービス、ソフトウェア・アプリケーションの提供を行う企業や、AIを活用したサービスを駆使して自社ビジネスを成長させる企業等に投資を行います。
 - AI（人工知能）とは、Artificial Intelligenceの略です。人間のように自ら学び発達していくコンピューター・プログラムをさします。

* 上場株式には、不動産投資信託（REIT）も含まれます。
2. AIに関連する企業の投資戦略に強みをもつ、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーが実質的な運用を行います。
 - マザーファンドの運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用の指図に関する権限の一部を委託します。
3. 対円での為替ヘッジの有無により、（為替ヘッジなし） / （為替ヘッジなし予想分配金提示型） / （為替ヘッジあり） / （為替ヘッジあり予想分配金提示型）の4つのファンドからご選択いただけます。
 - （為替ヘッジなし）、（為替ヘッジなし予想分配金提示型）
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
 - （為替ヘッジあり）、（為替ヘッジあり予想分配金提示型）
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。

※一部の通貨については、他の通貨を用いた為替ヘッジを行う場合があります。直物為替先渡取引（NDF）を利用することもあります。
- ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
4. （為替ヘッジなし予想分配金提示型）、（為替ヘッジあり予想分配金提示型）は、毎月の決算時に分配方針に基づき分配を行います。
 - 原則として、毎月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
 - 各計算期末の前営業日の基準価額（支払済み分配金（1万口当たり、税引前）累計額は加算しません。）に応じて、原則として、以下の金額の分配を目指します。

各計算期末の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

※分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わないことがあります。

＜ご留意いただきたい事項＞

- 基準価額に応じて、毎月の分配金額は変動します。
- 基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- 分配を行うことより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。
- あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

（為替ヘッジなし）（為替ヘッジなし予想分配金提示型）

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

（為替ヘッジあり）（為替ヘッジあり予想分配金提示型）

【為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は限定的です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
- （為替ヘッジあり）（為替ヘッジあり予想分配金提示型）為替取引を行う場合、直物為替先渡取引（NDF）を利用する場合があります。NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等の影響により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。したがって、実際の為替市場や金利市場の動向から想定される動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、当該取引において、取引先リスク（取引の相手方の倒産等により取引が実行されないこと）が生じる可能性があります。
- （為替ヘッジあり）（為替ヘッジあり予想分配金提示型）ファンドが活用する店頭デリバティブ取引（NDF）を行うために担保または証拠金として現金等の差入れがさらに必要となる場合があります。その場合、ファンドは追加的に現金等を保有するため、ファンドが実質的な投資対象とする資産等の組入比率が低下することがあります。その結果として、高位に組み入れた場合に比べて期待される投資効果が得られず、運用成果が劣化する可能性があります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

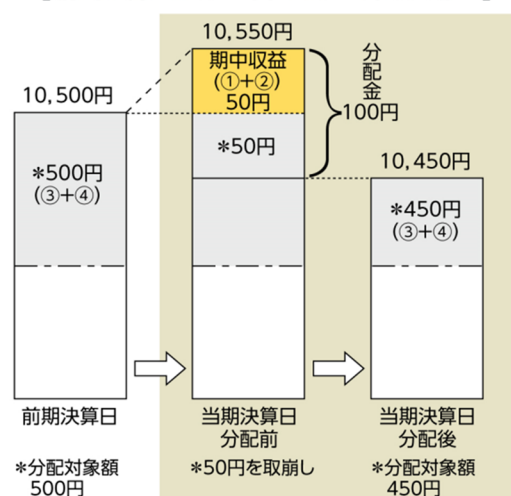
ファンドで分配金が
支払われるイメージ



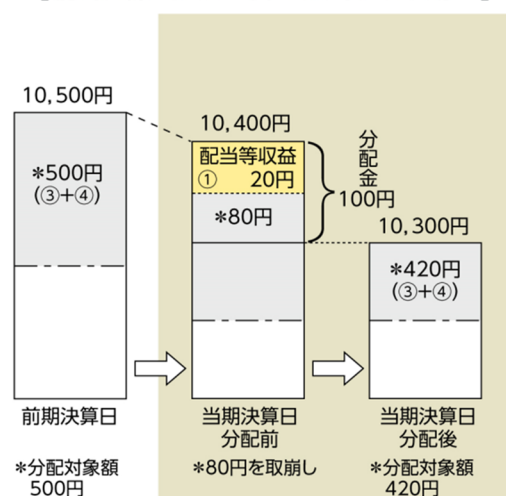
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

〔前期決算日から基準価額が上昇した場合〕



〔前期決算日から基準価額が下落した場合〕

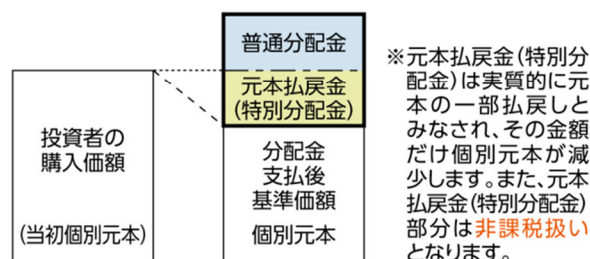


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

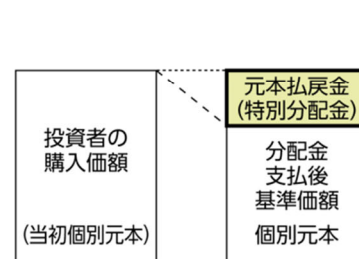
※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

〔分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合〕



〔分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合〕



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

（為替ヘッジなし）

無期限（2016年9月9日設定）

（為替ヘッジあり）

無期限（2017年2月10日設定）

（為替ヘッジなし予想分配金提示型）／（為替ヘッジあり予想分配金提示型）

2026年9月25日まで（2019年10月7日設定）

決算日

（為替ヘッジなし）／（為替ヘッジあり）

毎年9月25日（休業日の場合は翌営業日）

（為替ヘッジなし予想分配金提示型）／（為替ヘッジあり予想分配金提示型）

毎月25日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

●課税上は株式投資信託として取り扱われます。

●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。

●（為替ヘッジなし）、（為替ヘッジあり）は、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

●（為替ヘッジなし予想分配金提示型）、（為替ヘッジあり予想分配金提示型）は、NISAの対象ではありません。

●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

●ニューヨークの取引所の休業日

●ニューヨークの銀行の休業日

スイッチング

販売会社によっては、以下のファンドの間でスイッチングを取り扱う場合があります。

●（為替ヘッジなし）

●（為替ヘッジあり）

●（為替ヘッジなし予想分配金提示型）

●（為替ヘッジあり予想分配金提示型）

※販売会社によっては一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.925%（税抜き1.75%）の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ （為替ヘッジなし）、（為替ヘッジあり）で、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 【受付時間】午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社りそな銀行
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、投資信託財産の運用を行います。 ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー

グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融一般社団法人 先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○		○	○		
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第3号	○		○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○		○	○		
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社S B I証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		※1
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第3号	○					
ぐんざん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○					※2
G M Oクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○			○		
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○					
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○					※3
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第99号	○		○			
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第1号	○					
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	○					
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○		
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号	○					
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○	○				
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第25号	○					
西日本シティ T T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○					
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○		
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○		○			
浜銀 T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○					
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○					
ひろざん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○					
P a y P a y証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2883号	○					※2
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長（金商）第1号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		

備考欄について

※1：「グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）」のみネット専用※2：「グローバルAIファンド」のみのお取扱いとなります。※3：新規の募集はお取り扱いしておりません。

グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○		
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○		○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○		
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第199号	○				
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○				
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○				※4
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○		○		
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○				※5
株式会社SBI新生銀行（SBI証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○		※6 ※7
株式会社SBI新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○		※6 ※5
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○		○		
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第8号	○				
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○		○		※2
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第56号	○				
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○				※2
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第7号	○		○		※2
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○	○	○		※2
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第61号	○				
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第2号	○		○		
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第44号	○				
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第579号	○		○		
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第7号	○				※2
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第60号	○				※2
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第11号	○				
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第1号	○				
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第7号	○				
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第19号	○				※2
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○				

備考欄について

※2：「グローバルAIファンド」のみのお取り扱いとなります。※4：「グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）」の新規の募集はお取り扱いしておりません。※5：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社※6：ネット専用※7：委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券

グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融一般社団法人 先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第6号	○		○		
株式会社八十二銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○		※8
株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第52号	○				
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○		
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第5号	○		○		
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○		○		※6
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第14号	○				※2
P a y P a y 銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○		
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○		○		
株式会社北洋銀行（仲介）	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○		○		※9
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○		※6 ※2
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○	○		
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第22号	○		○		※2
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○				
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○		○		
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第12号	○				※2
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○		○		
株式会社S M B C 信託銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第653号	○	○	○	○	
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第143号	○				※2
足立成和信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第144号					※2
遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第28号					※2
青梅信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第148号	○				※2
大垣西濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第29号					※2
大川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第19号					※2
大田原信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第219号					※2
大牟田柳川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第20号					※2
帯広信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第15号					※2
川崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第190号	○				※2
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第34号					※2

備考欄について

※2：「グローバルAIファンド」のみのお取扱いとなります。※6：ネット専用※8：委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社※9：委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社

グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
北群馬信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第233号						※2
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第53号	○					※2
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第54号						※2
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第25号						※2
桑名三重信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第37号						※2
甲府信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第215号						※2
佐賀信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第25号						※2
さわやか信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第173号	○					※2
しのめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第232号						※2
芝信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第158号						※2
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第147号	○					※2
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第36号						※2
新庄信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第37号						※2
須賀川信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第38号						※2
静清信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第43号	○					※2
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第46号	○					※2
大地みらい信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第26号						※2
但馬信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第67号						※2
玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第30号						※2
多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第169号	○					※2
知多信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第48号						※2
敦賀信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第24号						※2
東栄信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第172号						※2
東濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第53号	○					※2
栃木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第224号						※2
鳥取信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第35号						※2
豊川信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第54号						※2
豊田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第55号	○					※2
豊橋信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第56号						※2
奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第71号	○					※2
新潟信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第249号						※2

備考欄について

※2：「グローバルAIファンド」のみのお取り扱いとなります。

グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融一般社団法人 先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第58号	○					※2
西中国信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第29号						※2
沼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第59号						※2
八幡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第60号						※2
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第61号						※2
半田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第62号						※2
飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第203号						※2
姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第80号	○					※2
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第81号	○					※2
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第196号						※2
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第32号						※2
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第24号	○					※2
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第66号	○					※2
水島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第48号						※2
水戸信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第227号						※2
大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第88号	○					※2
留萌信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第36号						※2

備考欄について

※2：「グローバルAIファンド」のみのお取扱いとなります。

グローバルAIファンド（予想分配金提示型）／ グローバルAIファンド（為替ヘッジあり予想分配金提示型）

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会 第二種	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融一般社団法人 先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○		○	○		
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第3号	○		○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○		○	○		
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社S B I証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		※1
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第3号	○					
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○					
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第99号	○		○			
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第1号	○					
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○	○				
とちぎんT T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第32号	○					※2
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第25号	○					※2
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○					
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○		○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第50号	○	○				
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○					
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○		○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○					
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○					※3
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○					※4

備考欄について

※1：ネット専用※2：「グローバルAIファンド（予想分配金提示型）」のみのお取扱いとなります。※3：新規の募集はお取り扱いしておりません。※4：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社

グローバルAIファンド（予想分配金提示型）／ グローバルAIファンド（為替ヘッジあり予想分配金提示型）

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融一般社団法人 先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
株式会社SBI新生銀行（SBI証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※1 ※5
株式会社SBI新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※1 ※4
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第117号	○			○		
株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第16号	○					※2
株式会社十六銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第7号	○			○		※2
株式会社中国銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第2号	○			○		
株式会社筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第44号	○					
株式会社東京スター銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第579号	○			○		
株式会社富山銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第1号	○					
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○					
株式会社八十二銀行（仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第49号	○			○		※6
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号	○			○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○			○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第12号	○			○		
株式会社山形銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第12号	○					※2
株式会社山口銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第6号	○			○		

備考欄について

※1：ネット専用※2：「グローバルAIファンド（予想分配金提示型）」のみのお取扱いとなります。※4：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社※5：委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券※6：委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社

重要な注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

作成基準日：2025年5月1日

